

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型		- 3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		川西市		地方交付税種地		2-9		財政健全化等	x	歳入総額	46,795,567	46,237,914	実質収支比率	1.7	0.6							
人口		22年国調(人)	156,423	産業構造				歳出総額	x	46,236,778	45,846,661	経常収支比率	93.3	92.7								
住民基本台帳人口		17年国調(人)	157,668	17年国調	12年国調	山振	x	財源超過	x	558,789	391,253	(1)	(104.0)	(100.0)								
面積(km ²)		53.44		第1次	627	633	低開発	x	292,179	26,492	標準財政規模	28,600,278	28,026,067									
人口密度(人/km ²)		2,927		第2次	16,483	18,903	指数表選定		439	15,886	財政力指数	0.80	0.83									
世帯数(世帯)		60,584		第3次	50,116	49,653	歳入一般財源等		292,618	42,455	公債費負担比率	16.3	16.4									
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	53,992,626	54,149,178	うち公的資金	25,636,414	24,138,200									
	市区町村長	1	8,320	一般職員	858	2,911,194	3,393	債務負担行為額(支出予定額)	18,602,286	18,885,475	収益事業収入	-	-									
	副市区町村長	2	7,166	うち消防職員	144	477,792	3,318	土地開発基金現在高	915,831	915,392	財政調整基金	2,691,611	1,759,638									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	157	500,045	3,185	積立金	2,691,611	1,759,638	減債基金	1,263,519	1,214,904									
	教育長	1	6,624	教育公務員	56	198,712	3,548	現在高			その他特定目的基金											
	議会議長	1	7,420	臨時職員	-	-	-															
	議会副議長	1	6,660	合計	914	3,109,906	3,403															
	議会議員	24	6,030	ラスバイレス指数			102.4															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(2)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	(16)	川西市土地開発公社													
(2)	用地先行取得事業特別会計	(4)	老人保健事業特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	丹波少年自然の家事務組合	(17)	川西市都市整備公社													
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	兵庫県市町村退職手当組合	(18)	パルティ川西													
		(6)	農業共済事業特別会計			(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	川西市開発													
		(7)	介護保険事業特別会計			(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20)	川西能勢口振興開発													
								(21)	一庫ダムレイクリゾートセンター													
								(22)	川西市文化財団													
								(23)	川西市体育・スポーツ振興事業団													
								(24)	川西市社会福祉協議会													
								(25)	川西市社会福祉事業団													
								(26)	阪神福祉事業団													

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	20,063,314	42.9	18,302,676	69.4	普通税	18,302,056	91.2	115,260	議会費	433,545	0.9	-	433,545		
地方譲与税	838,156	1.8	838,156	3.2	法定普通税	18,302,056	91.2	115,260	総務費	5,067,537	11.0	52,419	3,722,382		
利子割交付金	110,488	0.2	110,488	0.4	市町村民税	9,881,471	49.3	115,260	民生費	16,236,802	35.1	668,342	7,992,733		
配当割交付金	71,035	0.2	71,035	0.3	個人均等割	212,887	1.1	-	衛生費	5,839,222	12.6	20,930	4,815,450		
株式等譲渡所得割交付金	23,564	0.1	23,564	0.1	所得割	8,911,386	44.4	-	労働費	209,269	0.5	-	52,747		
地方消費税交付金	1,150,540	2.5	1,150,540	4.4	法人均等割	330,129	1.6	56,143	農林水産業費	96,604	0.2	2,368	92,733		
ゴルフ場利用税交付金	167,291	0.4	167,291	0.6	法人税割	427,069	2.1	59,117	商工費	277,522	0.6	-	142,310		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,687,279	38.3	-	土木費	4,779,550	10.3	437,142	4,240,980		
自動車取得税交付金	119,517	0.3	119,517	0.5	うち純固定資産税	7,606,948	37.9	-	消防費	1,811,050	3.9	356,958	1,453,373		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,067	0.6	-	教育費	5,742,070	12.4	1,792,626	3,772,415		
地方特例交付金	301,097	0.6	301,097	1.1	市町村たばこ税	605,239	3.0	-	災害復旧費	9,722	0.0	-	5,522		
児童手当及び子ども手当特例交付金	133,277	0.3	133,277	0.5	鉾産税	-	-	-	公債費	5,733,885	12.4	-	5,298,915		
減収補填特例交付金	167,820	0.4	167,820	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	5,570,664	11.9	4,930,082	18.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,930,082	10.5	4,930,082	18.7	目的税	1,761,258	8.8	-	歳出合計	46,236,778	100.0	3,330,785	32,023,105		
特別交付税	640,582	1.4	-	-	法定目的税	1,761,258	8.8	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	28,415,666	60.7	26,014,446	98.7	入湯税	620	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	27,339	0.1	27,339	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	25,252,436	54.6	17,178,040	16,652,506	56.7	
分担金・負担金	54,628	0.1	-	-	都市計画税	1,760,638	8.8	-	人件費	10,487,715	22.7	9,444,275	9,006,000	30.6	
使用料	1,257,443	2.7	289,087	1.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	6,630,524	14.3	5,768,500	-	-	
手数料	250,165	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	9,032,127	19.5	2,436,141	2,431,084	8.3	
国庫支出金	6,755,990	14.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,732,594	12.4	5,297,624	5,215,422	17.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	22,024	0.0	22,024	0.1	合計	20,063,314	100.0	115,260	内 元利償還金	5,730,821	12.4	5,295,851	5,213,649	17.7	
都道府県支出金	2,839,504	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利息	1,773	0.0	1,773	1,773	0.0	
財産収入	895,819	1.9	-	-	徴収率	98.6	90.2	98.4	90.4	その他の経費	17,643,835	38.2	14,358,703	10,759,248	36.6
寄附金	46,506	0.1	-	-	(%)	98.6	94.8	98.5	95.1	物件費	5,457,360	11.8	4,538,123	3,569,753	12.1
繰入金	87,262	0.2	-	-	市町村民税	98.5	85.3	98.3	85.1	維持補修費	467,369	1.0	395,122	299,102	1.0
繰越金	391,253	0.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	5,952,840	12.9	5,685,512	3,817,984	13.0
諸収入	1,290,814	2.8	1,586	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	1,283,064	2.8	1,283,064	1,281,621	4.4	
地方債	4,461,154	9.5	-	-	合計	6,758,495	33.2	-679,932	繰出金	3,914,542	8.5	3,389,311	3,048,822	10.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,596,735	7.5	-990,610	積立金	1,067,484	2.3	327,048	-	-	
うち臨時財政対策債	3,030,254	6.5	-	-	下水道	1,237,035	5.8	24,494	投資・出資金・貸付金	784,240	1.7	23,587	23,587	0.1	
歳入合計	46,795,567	100.0	26,354,482	100.0	上水道	10,183	0.0	42,859	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	-	83	投資的経費計	3,340,507	7.2	486,362	-	-	
					国民健康保険	1,081,377	5.1	72	うち人件費	60,515	0.1	60,515	-	-	
					その他	2,833,165	13.3	254	普通建設事業費	3,330,785	7.2	480,840	-	-	
									うち補助	2,352,959	5.1	63,750	-	-	
									うち単独	955,826	2.1	414,190	-	-	
									災害復旧事業費	9,722	0.0	5,522	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	46,236,778	100.0	32,023,105	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県川西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	45,919	45,300	559	473	5	40,832	
2 用地先行取得事業特別会計	2,581	2,581			1,059	13,766	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	47,465	46,906	559	473		54,598	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳収益(歳入)	経費用(歳出)	純損益(形式収支)	繰上利益/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	15,076	15,756	-680	-680	1,081				
2 老人保健事業特別会計	7	7							
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,886	1,815	71	71	273				
4 農業共済事業特別会計	22	22			20				
5 介護保険事業特別会計	8,855	8,670	184	184	1,343				
6 水道事業会計	3,417	3,222	195	4,248	10	2,023	6		
7 病院事業会計	4,360	4,720	-360	-482	1,567	2,055	1,452	12.6	
8 下水道事業会計	2,877	2,514	363	777	1,237	18,970	7,740		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				4,119		23,048	9,198		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳収益(歳入)	経費用(歳出)	純損益(形式収支)	繰上利益/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 播磨川上流広域ごみ処理施設組合	2,145	2,036	108	63		12,127	7,762	
2 丹波少年自然の家事務組合	266	246	19	19	6	287	28	
3 兵庫県市町村退職手当組合	19,851	18,032	1,819	1,819				
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,712	3,431	280	280	43			
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347			
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
計 一部事務組合等				5,459		12,414	7,790	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

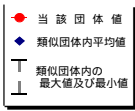
地方公社・第三セクター等名	経常損益	持資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 川西市土地開発公社	0	66	5			4,928		4,928	
2 川西市都市整備公社	20	0	2	516			13,033	13,033	
3 川西市水産公社	51	815	162		1,175				
4 川西市開発公社	8	431	200				100	30	
5 川西市観光公社	0	72	40						
6 川西市レクリエーションセンター	3	81	68		128			1	
7 川西市文化財団	0	414	400	74					
8 川西市体育・スポーツ振興事業団	0	108	100	67					
9 川西市社会福祉協議会	4	275		105					
10 川西市社会福祉事業団	4	139	43	44					
11 川西市社会福祉協議会	267	5,979					42	4	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県川西市

人口	159,685人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	53.44 km ²		実質赤字比率	- %
歳入	46,795,567千円		実質公債費比率	11.0 %
歳出	46,236,778千円		将来負担比率	159.2 %
実収支	473,464千円		市町村類型	H18 - 3 H19 - 3 H20 - 3
標準財政規模	28,600,278千円		(年度毎)	H21 - 3 H22 - 3
地方債現在高	53,992,626千円			

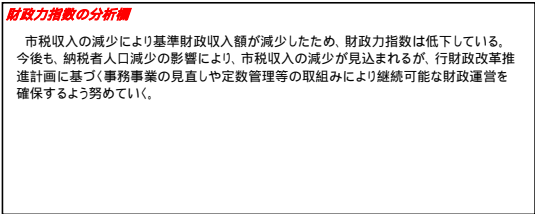


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.80]**

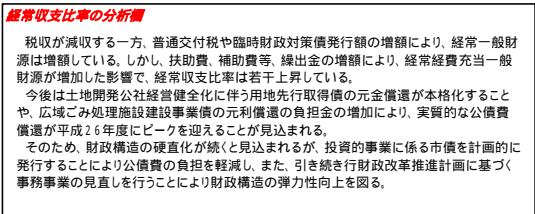
類似団体内順位 25/29 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63



財政構造の弾力性

経常収支比率 **[93.3%]**

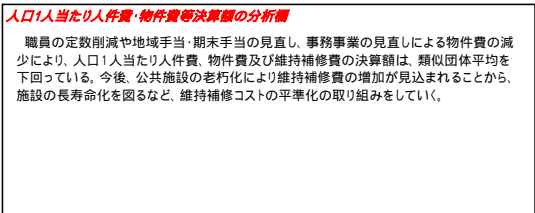
類似団体内順位 23/29 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[96,691円]**

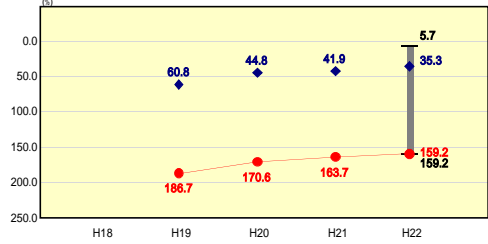
類似団体内順位 15/29 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143



将来負担の状況

将来負担比率 **[159.2%]**

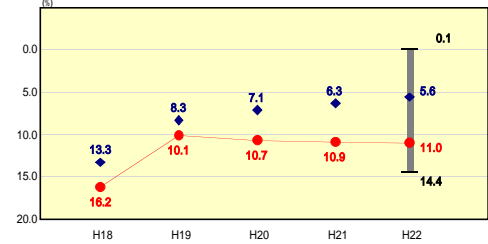
類似団体内順位 29/29 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7



公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.0%]**

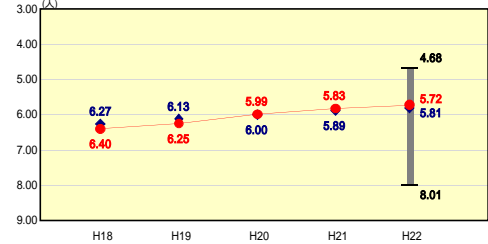
類似団体内順位 27/29 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.72人]**

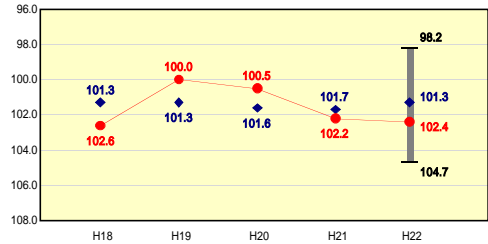
類似団体内順位 12/29 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02



給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[102.4]**

類似団体内順位 22/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

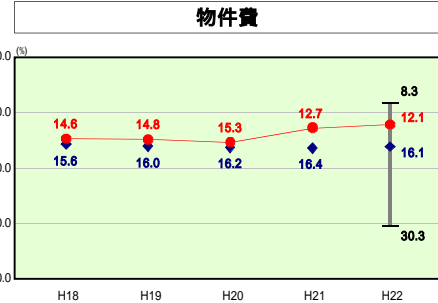
兵庫県川西市

経常収支比率の分析

人口	159,685人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	53.44 km ²		連結実質赤字比率	- %
入出総額	46,795,567千円		実公債費比率	11.0 %
歳入	46,236,778千円		実公債費負担比率	159.2 %
歳支	473,464千円			
標準財政規模	28,600,278千円		市町村類型	H18 - 3 H19 - 3 H20 - 3
地方債現在高	53,992,626千円			H21 - 3 H22 - 3

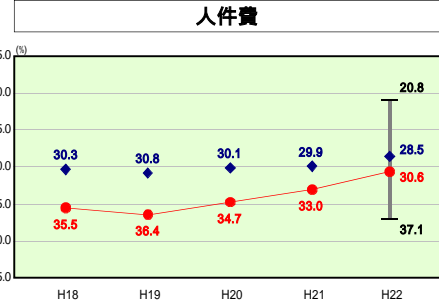
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



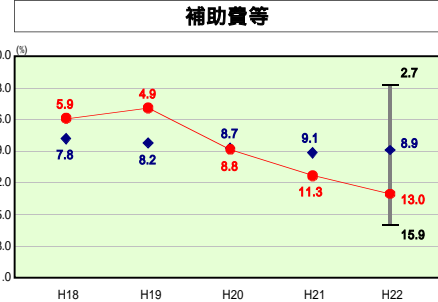
物件費の分析欄

事務事業の見直しによる歳出経費削減の結果、物件費の総額は前年度より減額しており、経常収支比率に占める物件費の率も減少している。類似団体平均及び全国市町村平均をも下回っている。今後も引き続き行う職員定数の削減に伴い、委託料が増加していくことも考えられるので、歳出全体のバランスを考慮しながら、物件費を執行するように努める。



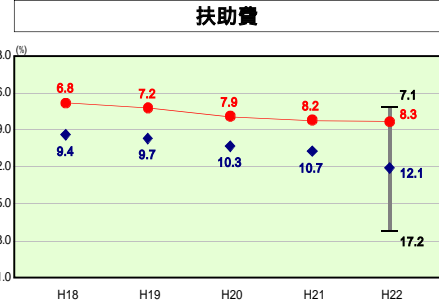
人件費の分析欄

正職員の定数削減など職員定数管理計画に基づく計画的な定数管理を行った。また、地域手当・期末手当の見直し等人員費の抑制に努めた。その結果人件費の総額は前年度に比べて減少しており、経常収支比率に占める人件費の率も減少しているが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。今後も引き続き行財政改革推進計画に基づいた定数管理を行い人員費の抑制に努める。



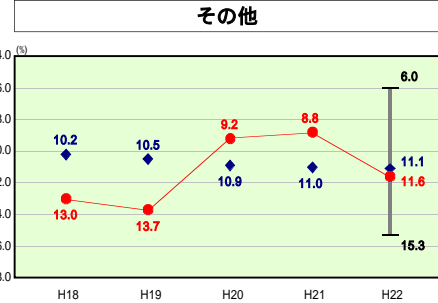
補助費等の分析欄

猪名川広域ごみ処理施設組合への負担金の増額により、補助費等の数値が前年に引き続き増額となった。



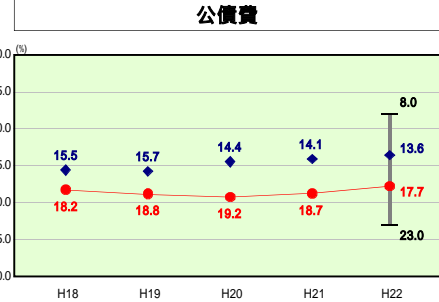
扶助費の分析欄

生活保護費や障害福祉サービス支給費の増額などにより、類似団体平均は下回っているものの、ここ数年扶助費が経常収支比率に占める割合は増加している。医療費の増額、生活保護対象者の増加、待機児童解消のための保育所運営費の増額等により、今後も扶助費の増額が見込まれるが、増加する生活保護世帯の自立支援を図るなど、扶助費の抑制にむけて取り組みをしていく。



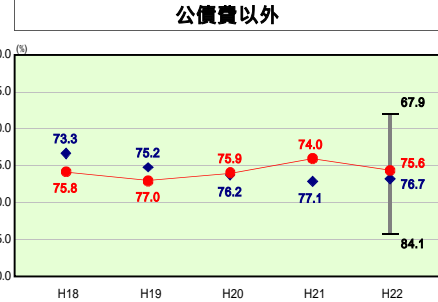
その他の分析欄

後期高齢者広域連合への負担金、介護保険事業特別会計への繰出金増額の影響が大きく、経常収支比率を押し上げる要因となっている。



公債費の分析欄

公債費は、過去に発行した市債の償還が終了したことなどにより、やや減少している。その結果、経常収支比率に占める公債費の率も減少しているが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。今後数年間は、過去に先行取得した用地に係る公債費償還が増加する厳しい状況となるが、投資事業に係る市債を計画的に発行することにより公債費負担の軽減を図り、財政運営の弾力化を図る。



公債費以外の分析欄

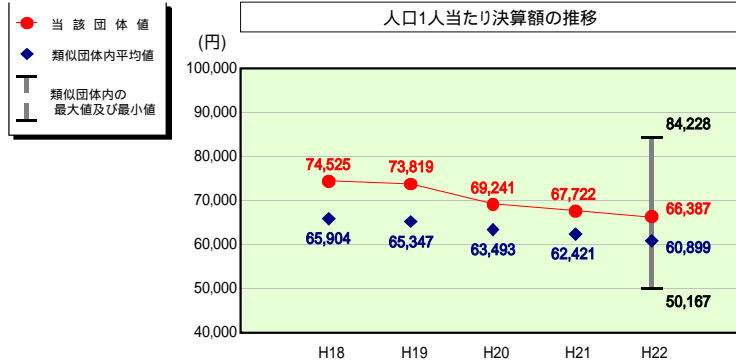
人件費は減少しているが、扶助費、補助費等、繰出金が増額傾向にあるため、経常収支比率に占める割合が大きくなっている状況である。今後は、さらに公債費が占める割合が高くなると見ていることから、行財政改革による経常経費の削減に積極的に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県川西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



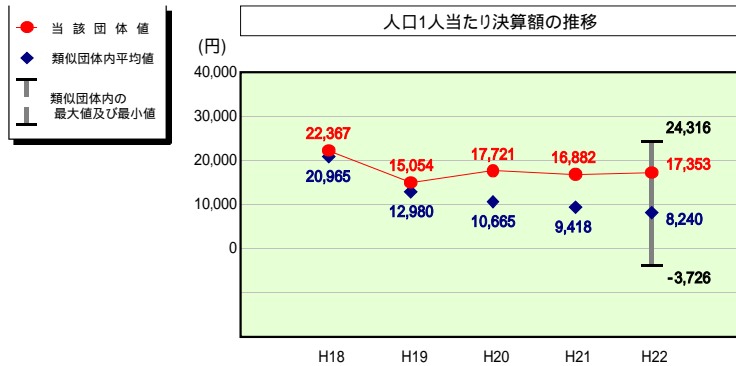
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,487,715	65,678	60,102	9.3
賃金(物件費)	497,185	3,114	3,185	2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	126,763	794	1,037	23.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129,447	811	747	8.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	332,207	2,080	2,314	10.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	60,515	379	974	61.1
退職金	1,032,784	6,468	7,461	13.3
合計	10,601,048	66,387	60,899	9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.72	5.81	0.09
ラスパイレース指数	102.4	101.3	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

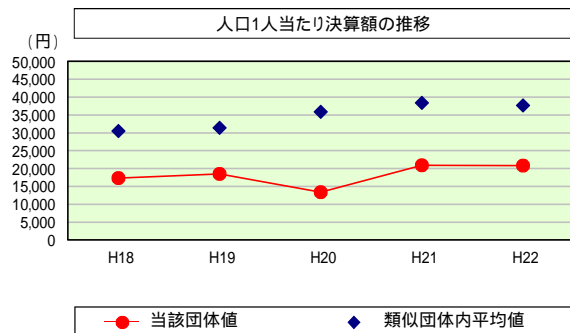


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,724,707	35,850	26,746	34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	54,597	342	80	327.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,195,481	7,486	6,520	14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	441,946	2,768	1,370	102.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	842,384	5,275	2,352	124.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,561	10	8	25.0
特定財源の額	2,120,737	13,281	8,765	51.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,368,973	21,098	20,105	4.9
合計	2,770,966	17,353	8,240	110.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

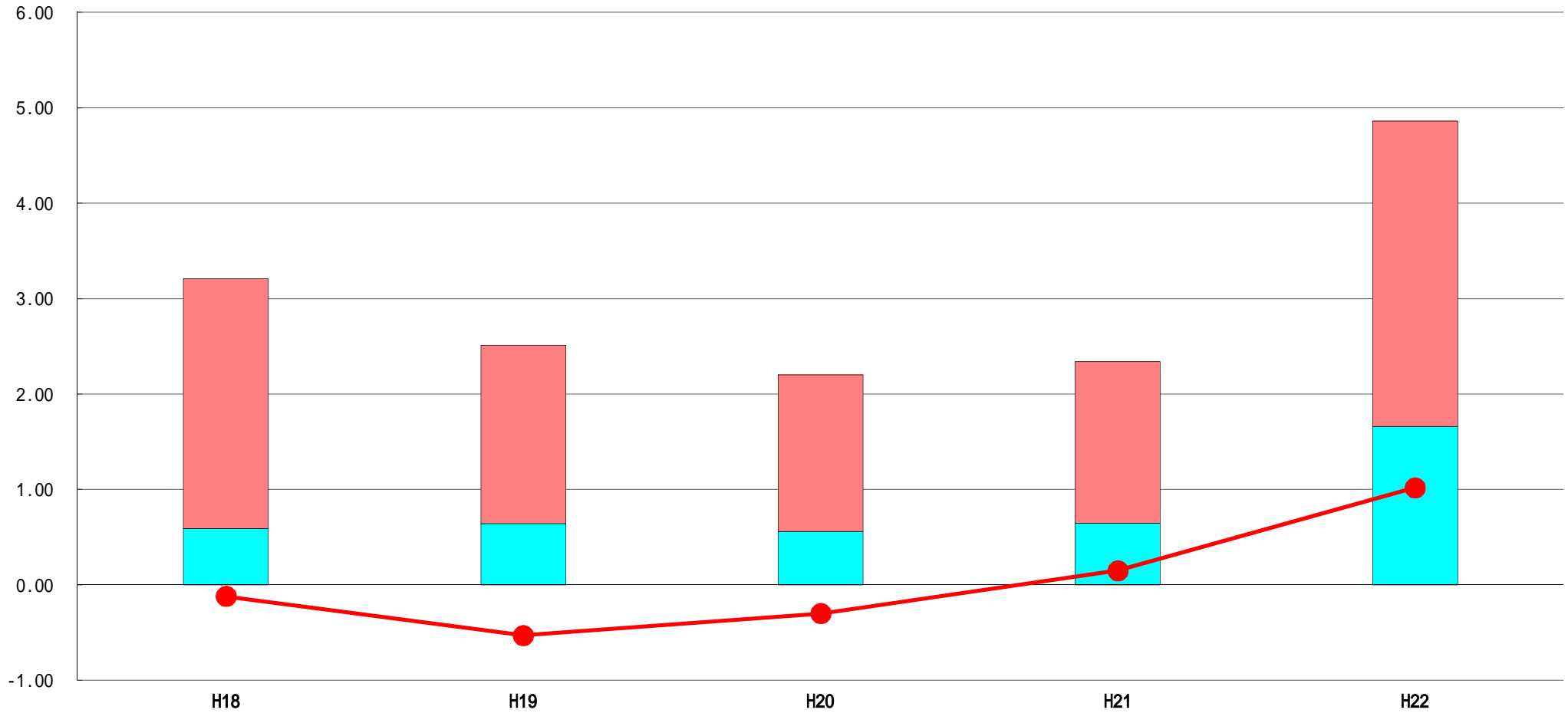
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H18	2,760,737	17,327	66.3	30,496	6.8
うち単独分	1,792,121	11,248	75.2	20,327	12.1
H19	2,956,263	18,535	7.0	31,404	3.0
うち単独分	2,415,622	15,145	34.6	20,611	1.4
H20	2,137,082	13,358	27.9	35,872	14.2
うち単独分	1,681,782	10,512	30.6	21,259	3.1
H21	3,348,992	20,915	56.6	38,349	6.9
うち単独分	2,681,493	16,747	59.3	22,585	6.2
H22	3,330,785	20,858	0.3	37,688	1.7
うち単独分	955,826	5,986	64.3	22,661	0.3
過去5年間平均	2,906,772	18,199	6.2	34,762	3.1
うち単独分	1,905,369	11,928	15.2	21,489	0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県川西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.62	1.87	1.64	1.69	3.20
 実質収支額		0.59	0.64	0.56	0.65	1.66
 実質単年度収支		0.12	0.53	0.30	0.15	1.02

分析欄

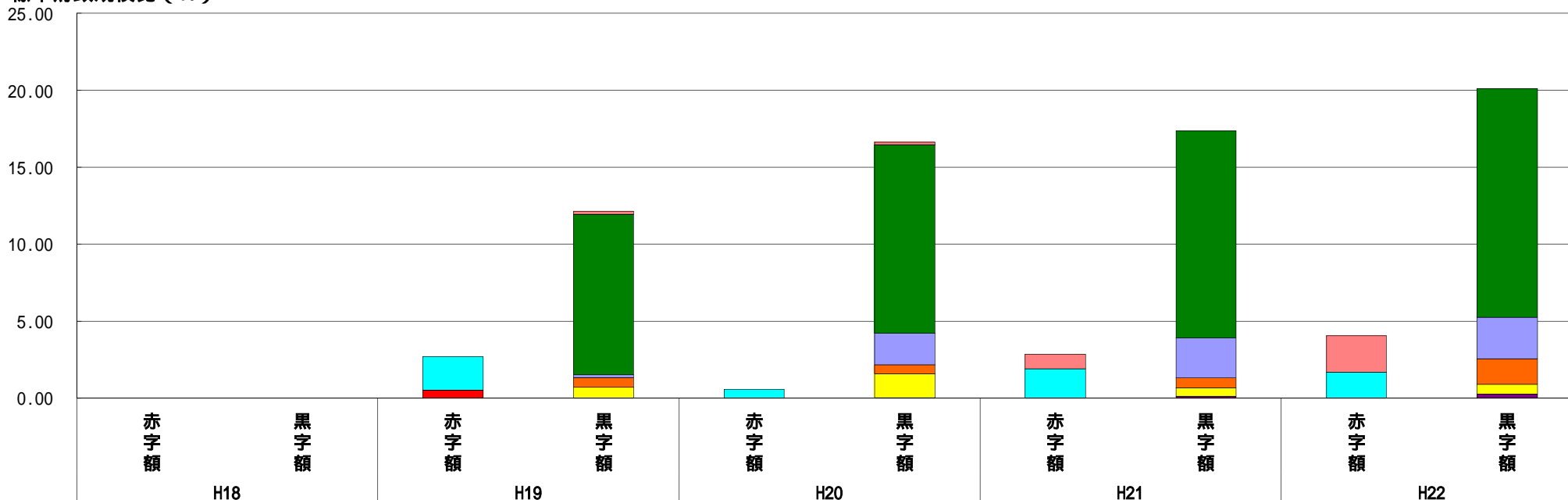
22年度は、普通交付税や臨時財政対策債の増額による一般財源の増加により、実質収支は大きくなっており、実質単年度収支も2年連続で黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県川西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	0.19	0.16	0.92	2.38
病院事業会計		-	2.19	0.57	1.92	1.68
水道事業会計		-	10.43	12.23	13.46	14.85
下水道事業会計		-	0.18	2.07	2.59	2.72
一般会計		-	0.64	0.56	0.65	1.66
介護保険事業特別会計		-	0.70	1.56	0.54	0.64
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.04	0.14	0.25
用地先行取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	0.50	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計においては、21年度には医師の退職による入院収益が減少し、資金不足比率が14.6%まで悪化した。22年度には、病院の経営努力と、市基金からの貸付によって資金不足は12.6%に改善しているが、依然として厳しい経営状況が続いている。

今後は23年3月に改定した市立川西市病院事業経営改革プランに基づき、さらなる経営改革に努め、黒字転換できるよう取り組むこととしている。

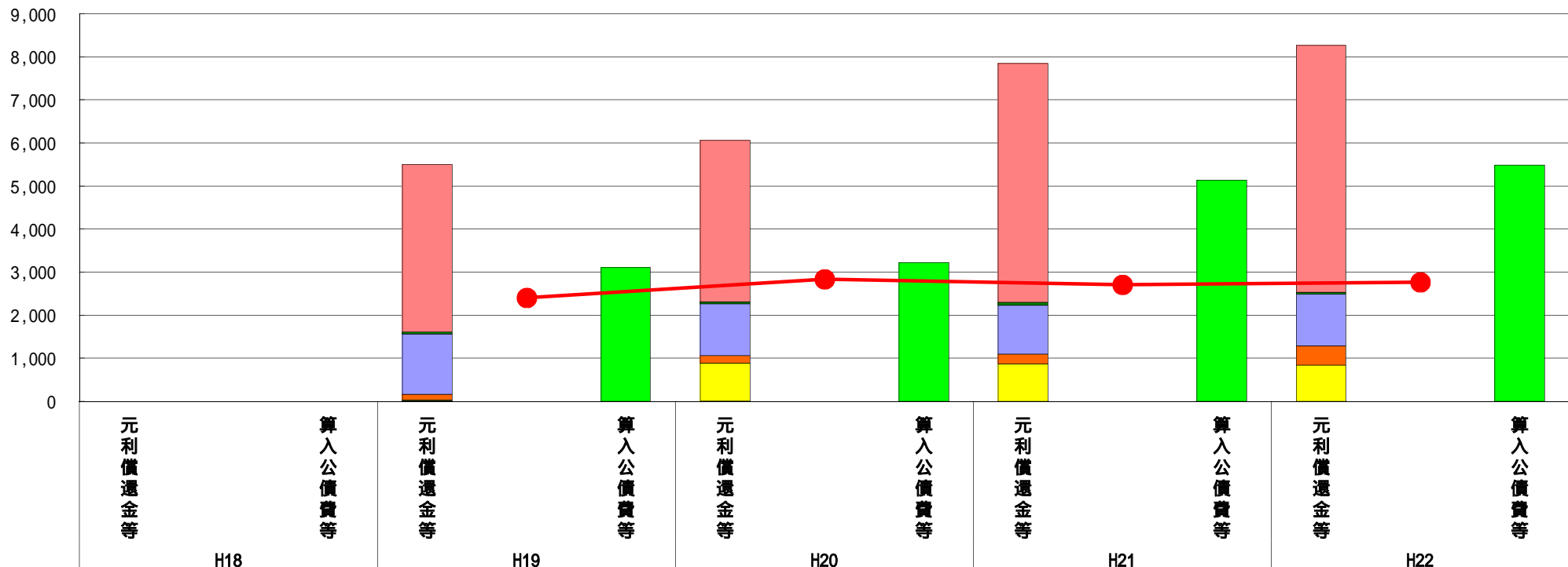
また、国民健康保険事業特別会計が2年連続で赤字決算となっている。給付費の増額と、加入者の高齢化による保険料収入の低迷のギャップが大きくなっている。今後は、一般会計からの繰入の増額や、税率改定による赤字解消への取り組みを行うこととしている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県川西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,885	3,743	5,541	5,725	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	57	55	66	55	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,400	1,195	1,133	1,195	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	130	174	237	442	
	債務負担行為に基づく支出額	-	22	884	862	842	
	一時借入金利息	-	7	6	2	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,099	3,221	5,138	5,490	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,402	2,836	2,703	2,771	

分析欄

一部事務組合の元利償還金への負担や、債務負担行為に基づく支出の占める割合が比較的大きくなっている。今後は、元利償還金の増額が見込まれることから、計画的な市債発行の必要性がより高くなっていく。

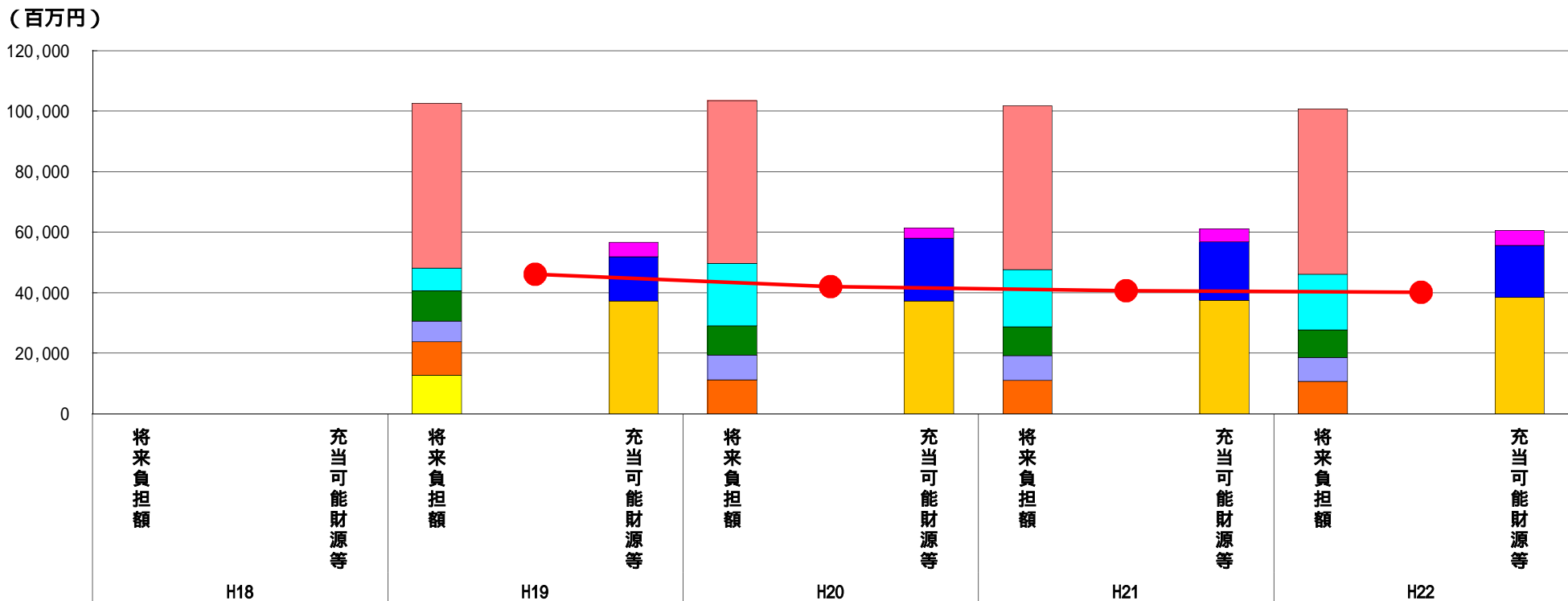
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県川西市



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	54,509	53,709	54,211	54,598
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	7,487	20,607	18,734	18,460
	公営企業債等繰入見込額	-	10,006	9,678	9,583	9,198
	組合等負担等見込額	-	6,886	8,214	8,102	7,790
	退職手当負担見込額	-	11,069	11,147	11,105	10,679
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	12,678	24	37	38
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,767	3,429	4,277	4,936
	充当可能特定歳入	-	14,583	20,657	19,412	17,169
	基準財政需要額算入見込額	-	37,243	37,316	37,448	38,484
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	46,042	41,976	40,635	40,175

分析欄

公営企業や一部事務組合を含めて、地方債残高については、着実な償還により減少傾向にある。今後は中央北地区整備事業や、公共施設の更新など、新たな投資が見込まれるので、将来負担が過大にならないように、計画的な市債発行が必要になる。また、22年度は黒字決算となり、基金は増加しているが、今後、市の財政収支が悪化すれば、基金の取り崩しによる充当可能基金の減少が、将来負担比率を押し上げる可能性もある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。